



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション  
 コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/hc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-3900  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	184,795	7.5	17,827	22.2	18,130	17.9	13,584	29.1
29年3月期第1四半期	171,931	3.0	14,592	29.7	15,376	35.0	10,525	23.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,553百万円 (61.2%) 29年3月期第1四半期 8,408百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	45.19	—
29年3月期第1四半期	35.01	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	598,384	243,000	40.5
29年3月期	630,937	238,467	37.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 242,349百万円 29年3月期 237,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年3月期の期末配当金30円には、特別配当5円及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。  
 平成30年3月期(予想) 期末配当金30円には、特別配当20円を含んでおります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	11.7	40,000	11.1	40,000	9.1	29,000	16.6	96.47
通期	800,000	3.6	92,000	3.3	91,000	2.4	63,000	7.2	209.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	300,794,397株	29年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	192,834株	29年3月期	191,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	300,602,118株	29年3月期1Q	300,605,975株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	12
(1) 個別受注実績 .....	12
(2) 個別受注予想 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は、首都圏では7,628戸（前年同期比5.0%減）、近畿圏では4,450戸（同4.5%増）となりました。近畿圏では前年同期を上回りましたが、首都圏・近畿圏共に10戸未満の小分けの供給が中心で、市況を見ながら慎重に供給を行う傾向が続いています。首都圏の初月販売率は68.6%（前年同期69.3%）となりましたが、在庫販売が順調で、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は6,210戸（前期末比8.0%減）に減少しています。また、近畿圏の初月販売率は79.5%（前年同期69.3%）と大幅に改善し、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数も2,172戸（前期末比12.9%減）となりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,848億円（前年同期比7.5%増）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は178億円（同22.2%増）、経常利益は181億円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億円（同29.1%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,493	(+190)	445	(+9)	19	(-6)
営業利益	181	(+24)	10	(+11)	△1	(+0)

( )内は前年同期比増減額

## 建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件4件を含む21件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件1件を含む2件、東西合計で23件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計7件を竣工させました。

設計・監理では、60万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、越谷レイクタウンの一角に、「シティテラス越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市、497戸）が竣工しました。周辺は公園の緑や街路樹が計画的に配置されており、エリア最大級の20,000㎡を超える広大な敷地に、空地率約64%を確保したゆとりある配棟計画が開放感あふれる住環境を創出しています。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,493億円（前年同期比14.6%増）の増収となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は181億円（同15.4%増）の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

**【主な受注工事】**

名称	所在	規模
(仮称) 江戸川区東葛西9丁目計画新築工事	東京都江戸川区	439戸
(仮称) 横浜市緑区十日市場20街区計画新築工事	横浜市緑区	311戸
ソライエ草加松原シティテラス	埼玉県草加市	310戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪市福島区	566戸

**【主な完成工事】**

名称	所在	規模
シティテラス越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	497戸
クラウド桜新町	東京都世田谷区	174戸
クラウド下総中山ディアージュ	千葉県市川市	144戸
新佐竹台住宅集約建替事業	大阪府吹田市	240戸
森の中の家 安野光雅館	京都府京丹後市	—

サービス関連事業

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高が増加するとともにコスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で147,778戸(前期末比2.7%増)となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理の管理戸数は370,990戸(同0.5%増)となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション1件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,030戸(同1.0%増)となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は445億円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は10億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における契約戸数は増加しましたが、引渡戸数は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は19億円(前年同期比24.0%減)、営業損失は1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ326億円減少し、5,984億円となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ371億円減少し、3,554億円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、2,430億円となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ201億円減少し、1,813億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億円の資金の減少(前年同期は126億円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権の回収があった一方で、預り金の減少及び法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の資金の減少(前年同期は111億円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金の増加(前年同期は72億円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	201,269	180,429
受取手形・完成工事未収入金等	117,607	86,924
有価証券	3,854	4,234
未成工事支出金等	9,340	12,775
販売用不動産	51,684	48,172
不動産事業支出金	53,188	64,354
開発用不動産等	24,032	24,264
繰延税金資産	5,445	3,710
その他	12,367	15,824
貸倒引当金	△174	△175
流動資産合計	478,611	440,512
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,390	49,166
機械、運搬具及び工具器具備品	6,117	6,237
土地	64,988	66,420
リース資産	9,328	9,401
建設仮勘定	3,874	6,438
減価償却累計額	△23,305	△23,697
有形固定資産合計	110,392	113,966
無形固定資産		
借地権	1,872	1,872
のれん	4,209	4,043
その他	1,250	1,203
無形固定資産合計	7,331	7,118
投資その他の資産		
投資有価証券	13,524	14,968
長期貸付金	2,844	3,170
退職給付に係る資産	4,164	4,909
繰延税金資産	2,011	1,352
その他	12,862	13,191
貸倒引当金	△801	△802
投資その他の資産合計	34,604	36,788
固定資産合計	152,327	157,872
資産合計	630,937	598,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	77,693
電子記録債務	39,598	40,821
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,771	25,771
リース債務	1,352	1,390
未払法人税等	16,755	3,962
未成工事受入金	22,256	20,765
不動産事業受入金	10,532	6,364
完成工事補償引当金	4,904	4,268
工事損失引当金	78	68
賞与引当金	4,066	1,918
役員賞与引当金	120	—
その他	53,165	31,142
流動負債合計	270,002	224,163
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,493	86,685
リース債務	7,235	7,140
退職給付に係る負債	1,016	884
株式給付引当金	518	615
役員株式給付引当金	80	94
その他	16,127	15,803
固定負債合計	122,469	131,221
負債合計	392,470	355,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	185,074
自己株式	△151	△152
株主資本合計	245,358	249,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	2,706
為替換算調整勘定	△3,215	△4,435
退職給付に係る調整累計額	△5,926	△5,857
その他の包括利益累計額合計	△7,510	△7,586
非支配株主持分	619	651
純資産合計	238,467	243,000
負債純資産合計	630,937	598,384

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	116,278	123,044
設計監理売上高	1,534	802
賃貸管理収入	19,423	20,039
不動産売上高	31,411	37,062
その他の事業収入	3,284	3,848
売上高合計	171,931	184,795
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	97,156	99,432
設計監理売上原価	554	344
賃貸管理費用	15,256	15,734
不動産売上原価	27,036	34,784
その他の事業費用	2,779	3,372
売上原価合計	142,781	153,666
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19,122	23,612
設計監理売上総利益	979	458
賃貸管理総利益	4,168	4,304
不動産売上総利益	4,375	2,278
その他の事業総利益	505	476
売上総利益合計	29,149	31,130
販売費及び一般管理費	14,557	13,302
営業利益	14,592	17,827
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34	31
受取配当金	927	488
持分法による投資利益	41	1
その他	258	116
営業外収益合計	1,260	637
<b>営業外費用</b>		
支払利息	382	264
その他	94	70
営業外費用合計	476	334
経常利益	15,376	18,130
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	61	1,720
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	163	1,720
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	12	16
減損損失	299	—
特別損失合計	311	16
税金等調整前四半期純利益	15,228	19,833
法人税、住民税及び事業税	3,260	4,212
法人税等調整額	1,408	1,987
法人税等合計	4,668	6,199
四半期純利益	10,560	13,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,525	13,584

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	10,560	13,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	1,075
為替換算調整勘定	△1,797	△1,220
退職給付に係る調整額	63	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△2,152	△81
四半期包括利益	8,408	13,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,373	13,503
非支配株主に係る四半期包括利益	35	50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,228	19,833
減価償却費	832	846
減損損失	299	—
のれん償却額	2,162	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	2
受取利息及び受取配当金	△961	△519
支払利息	382	264
持分法による投資損益(△は益)	△41	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	—
固定資産処分損益(△は益)	△49	△1,704
たな卸資産評価損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,224	30,684
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△909	△3,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,655	△8,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,820	△2,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,903	△1,491
預り金の増減額(△は減少)	△4,777	△15,300
その他	△4,442	△18,213
小計	△3,732	△209
利息及び配当金の受取額	1,067	756
利息の支払額	△302	△182
法人税等の支払額	△9,652	△17,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	△16,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,147	△1,672
有価証券の償還による収入	—	1,448
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,850	△7,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,371	5,340
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却による収入	1,543	—
貸付けによる支出	△549	△702
貸付金の回収による収入	1,046	376
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△747
敷金及び保証金の回収による収入	161	137
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	△2,500	—
その他	82	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,098	△3,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,823	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,293	△646
リース債務の返済による支出	△211	△247
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,509	△9,018
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,207	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,279	△20,147
現金及び現金同等物の期首残高	152,115	201,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,836	181,309

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,826	42,586	2,518	171,931	—	171,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,505	998	—	4,502	△4,502	—
計	130,330	43,584	2,518	176,433	△4,502	171,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,649	△146	△106	15,397	△805	14,592

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去△360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	139,137	43,744	1,914	184,795	—	184,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	739	—	10,933	△10,933	—
計	149,332	44,483	1,914	195,728	△10,933	184,795
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,053	970	△91	18,932	△1,105	17,827

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,105百万円には、セグメント間取引消去△502百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
30年3月期第1四半期累計期間	94,353	△37.5
29年3月期第1四半期累計期間	150,944	29.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		29年3月期第1四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		30年3月期第1四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	139,833	(95.8%)	85,582	(95.4%)	△54,251	(△38.8%)
	一 般	5,796	( 4.0%)	3,160	( 3.5%)	△2,636	(△45.5%)
	建築工事	145,629	(99.8%)	88,742	(98.9%)	△56,887	(△39.1%)
	土木工事	334	( 0.2%)	1,012	( 1.1%)	679	( 203.5%)
	工事計	145,963	96.7%	89,755	95.2%	△56,208	△38.5%
	業務受託	1,284	0.9%	1,550	1.6%	266	20.7%
	合 計	147,247	97.6%	91,305	96.8%	△55,943	△38.0%
高	設計監理	3,697	2.4%	3,049	3.2%	△648	△17.5%
	合 計	150,944	100.0%	94,353	100.0%	△56,591	△37.5%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
30年3月期予想	190,000	△15.4	480,000	△4.4
29年3月期実績	224,594	2.6	502,215	3.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より562億円減少し898億円（前年同期比38.5%減）となり、受注全体では944億円（同37.5%減）となりました。第2四半期累計期間受注予想1,900億円に対し、進捗は49.7%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。